

### 映画「ひろしま」鑑賞会

日時 8月2日(日) 13:30開場  
 上映 14:00~16:00  
 場所 ザ・ヒロサワ・シティ会館  
 小ホール(県民文化センター)

# 自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部  
 Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp  
 編集発行人 = 千歳益彦  
 毎月5の日発行  
 定価 = 1部5円(組合費に含む)  
 印刷所 = コトブキ印刷株式会社

### 地方財政の充実および自治体職員等の勤務条件の確保を求める要請書

1. 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはたさなければならないこと。
2. とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うようはたさなければならないこと。
3. 2020年度から制度施行された会計年度任用職員制度において、常勤職員との権衡に基づく処遇改善に向けて、引き続き、総務省が予定している需要額調査に対し必要額を適切に計上し、その財源確保をはかること。
4. 新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、2020年度補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、2021年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保するようはたさなければならないこと。
5. 新型コロナウイルス対策として予算化された、上記4の交付金を活用し、自治体への直接雇用などの対応をはかり、自治体・公的サービス職員の人員の確保と長時間労働の是正にむけた措置を講じること。
6. 新型コロナウイルス対策として、医療・福祉・清掃及び窓口職員をはじめとするすべての自治体・公的サービス職員の感染防止措置を講じ、健康の確保をはかること。  
 また、医療・福祉従事者への差別や偏見をなくすために、県や関係機関と連携して啓発活動などに取り組むこと。
7. 2020年の給与改定にあたっては、人事院の精確な調査と公平・公正な公民比較に基づき、月例給・一時金の水準を維持・改善すること。  
 また、勤務条件の変更にあたっては、労使での十分な交渉・協議と合意を基本とし、一方的な変更を行わないこと。

## 地財充実、職員の勤務条件改善を

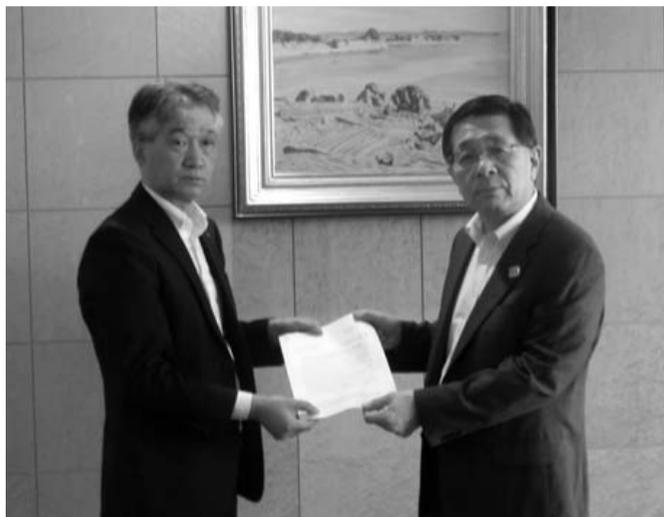
### 県本部が市長会・町村会に要請

いま地方自治体では、新型コロナウイルス感染症対策や近年多発している大規模災害への防災・減災事業の実施など、緊急な対応を要する課題に

直面しています。

そのような中、今後も、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、より多くの、より複雑化した行政需要への対応が求められてきており、そのためには地方財政の充実・強化は重要な課題です。

一方、公的サービスを増大と人員不足は深刻化しており、その犠牲は職員に押し付けられ、疲弊する職場状況が続いています。こうした中で県本部は、地方財政の充実と自治体職員・公的サービス職員の勤務条件の確保に向け、6月25日、県市長会(山口伸樹会長)・町村会(染谷森雄会長)へ要請行動を行いました。



県市長会・町村会の今関常務へ要請書を手渡す千歳委員長(左)

### 生活守る賃金水準を 地公部会が全人連に要請

公務労協地方公務員部会は、7月9日、全国人事委員会連合会(全人連)に対して、民間給与実態調査等に関する要請行動を行いました。

要請は、①人事院は『令和2年職種別民間給与実態調査』を先行して一時金だけ始めているが、月例給についても早期に調査を始め、精確な

官民比較の上で、生活を守るための賃金水準を確保することが必要。②各自治体職場では、コロナへの対応をはじめ、住民の期待に応えるべく、日夜職務に全力を尽くしているが、勤務環境は大変厳しい。職員が住民の期待に応え、より質の高い公務・公共サービスを提供していくためには、職員の雇用安定と賃金・労働条件の改善・確保が不可欠。③各人事委員会が、労働基本権制約の代償機関の立場から、中立かつ公正な第三者機関としての使命を十分に果たされるよう強く求める。④組合との交渉・協議、合意に基づき進めること。―などを柱とする要請を行いました。

## 快適で働きやすい職場を

### 7月は安全衛生月間

自治労の2019年度「安全衛生月間」の取り組み集約(40県本部688単組回答)では、安全衛生委員会を設置している

単組が9割以上であった一方で、月1回以上委員会を開催している単組は2割に留まっています。労働安全衛生法では、月1回以上の開催が義務づけられており、安全衛生委員会を、すべての事業場で開催することが求められています。

また、長時間労働を行った職員に対する医師による面接指導など健康確保措置も重要です。とくに1月平均80時間超の時間外労働を行った職員については、申出の有無にかかわらず医師による面接指導を実施させます。



コロナ感染対策なども加わり仕事内容も変わっ

てきていることから、安全衛生委員会、時間外労働の実態を報告させるとともに、とくに時間外労働が常態化している職場やいわゆる過労死基準といわれる月80時間を超える場合については具体的な対応策を示すよう求めていくことが大切です。また、他律的業務の比重が高い職場の範囲を

労働安全衛生月間の取り組みを通じ、快適で働きやすい職場の実現にむけ組合が積極的に取り組ましましょう。

### しっかり学んで組合活動を強化しよう

#### ― 県本部第2回ユニオンセミナー ―

日時 8月1日(土) 10:00~16:45  
 場所 自治労会館(水戸市桜川2-3-30)  
 内容 ◇講座①

「コロナ禍の労働安全衛生活動」  
 講師：山田厚 全国労働安全衛生研究会代表

◇提起：安全衛生月間の取り組み(県本部)

◇講座②  
 「なくそう長時間・過重労働・不払い残業etc~自治体職場の労働時間を考える~」  
 講師：山田厚 全国労働安全衛生研究会代表

◇グループ討論  
 「コロナ禍の労働環境・長時間・過重労働について」



# 東海第2再稼働STOP 原水禁茨城平和集会を開催



原水禁平和集会であいさつする鈴木代表

被爆75周年原水爆禁止世界大会は、世界的なコロナ感染拡大、全国規模の集会であることなどから福島・広島・長崎大会はオンラインで開催するとなりまします。  
自治労などが参加する茨城平和擁護県民会議は7月12日、自治労会館で原水爆禁止運動の取り組みを強め、「核と人類は共存できない」という運動の原点を再確認するため、被爆75周年・原水禁茨城平和集会を開き、県内から76人が参加しました。はじめに、主催者を代

表して鈴木博久代表は「東海第2原発運転差止訴訟が最終弁論を終え、来年3月18日に判決を迎え、再稼働反対の一つの運動を作ってきたが、日本原電は再稼働に向け準備を進めている。県内で避難計画の策定や訓練を実施しているが、問題点が多い。それを検証する集会にしていきたい」と訴えました。

次に、阿部功志東海村

## ライフラインを守ろう

### 県本部公営企業評が総会

県内の水道職場の仲間がつくる県本部公営企業評議会は7月9日、自治労会館で第36回総会を開き、一年間の活動を振り返り、2020年活動方

針と新役員体制を確立しました。はじめに加藤裕一議長(茨城町職)があいさつし、「台風19号の被害で水道などライフラインが

寸断された。不眠不休の復旧作業が進められてきたが、今年に入りコロナ感染拡大で活動も自粛せざるを得ない。一人ひとりが住民のライフライン

を守る自覚を持ち、この一年の出来事をふまえ、公企評の方針を打ち出したい」と呼びかけました。

次に、活動経過報告、運動方針を提案したあと、全体の拍手で承認されました。役員改選では、県企業局労組の横町勉新議長(県企業局労組)をはじめとする新執行部を選出しました。

の」と指摘し、「問題点を住民にアピールすることが大切」と強調しました。また、避難計画を策定していない自治体からは、住民の避難については、「事故が起きれば、屋内退避して待つのは現実的。逃げるのが現実的」、「避難バスの確保は困難」、「自家用車で避難しても渋滞に巻き込まれる」など、避難計画は非現実的で実効ある避難計

画は策定できていない等の意見が出されました。「避難受け入れ自治体の問題点」として、権野隆稲敷市議からは、「避難の受け入れ体制は、避難自治体から具体的な話がないと進まない」、「避難所予定場所の一部は川が増水すれば使えない」、「事故が大きければ、稲敷も避難しなければならぬ」などが報告されました。



新しい生活様式

Q 夏だね。暑い中マスクのまま過ごすのは、きつくなってきた。

A 「マスク着用」はマナーとして定着したけど、ほとんど人が通らないよう



な道でマスクを着ける必要まではないんじゃないか。

Q 「でも、みんなが着けているのに、一人だけ外すのはどうも……」

A 政府は非常事態宣言の解除後も新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、「新しい生活様式」の実践を呼びかけている。そこには「3密(密集・密接・密閉)を避けるための工夫が書かれている。例えば、外食するときには「横並びに座るとか、「大皿で料理をとりわけない」映画館などは、隣のひとと1席空けて座る」などだ。確かに、気を付けた方がいいこ

## 市民相互の「監視」はイヤだ

とが推奨されているね。

Q でしょうか？ これって守った方がいいよね。

A あくまで、3密を避けるために推奨された工夫であり、最終的には自分で安全かどうかを判断すべきだろう。「言われたこと」を絶対視し過ぎるのはよくない。

Q どうして？

A 緊急事態宣言が発令されているときに、市民が営業中の飲食店やパ

チンコ店などを攻撃した「自粛警察」。「感染予防のため」という同調圧力が強まって、ああいう行動に結びついたんだ。不安な心理状態になると、「決まり」を守らない人に攻撃的な態度を取りがち。それが高じると、戦前の隣組のような密告社会になりかねない。

Q 考え過ぎじゃない？

A そうならないように、気をつけた方がいい。ワクチンや治療薬が開発されるまでは不安な状態は続く。せめて市民同士は監視し合うのではなく、「寄り添い」を大事にして生活したいね。

### 2020年公企評役員体制

- 議長 横町 勉(県企業局労組)
- 副議長 平澤弘行(茨城町職)
- 副議長 坪井正人(常陸大宮市職)
- 副議長 落合英将(県企業局労組)
- 事務局長 川上貴之(常陸太田市水道)
- 幹事 菊池 崇(大子町職)
- 幹事 佐藤正彦(県企業局労組)
- 幹事 長洲卓志(茨城町職)
- 幹事 石川義弘(常陸太田市水道)
- 幹事 長岡修平(常陸大宮市職)
- 幹事 金親幸宏(県職連合)
- 幹事 横山 敬(城里町職)



公企評総会であいさつする加藤議長

2018年7月発効以降の団体生命共済更改期より

# がん診断共済金・がん死亡共済金を追加して安心UP



ZENROSAI NEWS 5117F238

## 団体生命共済

団体定期生命共済

ご不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

全労済 全国労働者共済生活協同組合連合会

## 自治労共済本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいて組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。※ご契約にあたってはパンフレットをご覧ください。